



TITLE:

経済学のプランと方法(上) - M.リュ
ベールの所説によせて -

AUTHOR(S):

平田, 清明

CITATION:

平田, 清明. 経済学のプランと方法(上) - M.リュベールの所説によせて -.
経済論叢 1980, 126(3-4): 107-126

ISSUE DATE:

1980-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/133843>

RIGHT:

經濟論叢

第 126 卷 第 3・4 号

経済学のプランと方法（上）……………	平 田 清 明	1
クラウディング・アウト効果をめぐって……………	石 川 常 雄	21
マルクスの「（再建される）個人的所有」 概念について（1）……………	小 川 恵 也	44
ヒルファディングの組織資本主義論と 財政民主主義……………	小 淵 港	64
マルクスの絶対的剰余価値論……………	岸 徹	79

経済学会記事

昭和 55 年 9・10 月

京都大学経済學會

経済学のプランと方法 (上)

—M. リュベールの所説によせて—

平 田 清 明

目 次

序 『資本』の未完結性

I 方法的基準をめぐって

1. プランと方法の共時性
2. 歴史的否定性の弁証法
3. 政治学プランを母体として
4. 叙述の方法

(以上本号)

Intermezzo (以下次号)

II 「総体性」としての近代市民社会の批判的概念把握

1. 「総体性としての有機的体制」=「ブルジョア体制」
2. 「内的市民社会」の自己展開
3. 市民社会の外的展開
4. 「資本一般」のカテゴリー表

結語にかえて——残された問題

フランスの文献史家 M. リュベールは、第二次世界大戦終結後ただちに開始したマルクス文献の苦渋に満ちた調査・研究の成果を、彼独自の編纂方針にもとづくフランス語版『マルクス著作集』のうちに集約した。そしてこの調査・編纂の過程において獲得されたマルクス経済学形成史上の重要論点を、「経済学のプランと方法」という表題のもとに展開した。

この論稿は、かの H. グロスマンが「変更説」を唱えて以降、マルクス経済学の一問題圏を成してきた「プラン論争」に対して、彼なりに解決の鍵を与えようとするものである。

彼の所説は、文献史家にふさわしくテキスト・クリティークに厳しい。しかし彼が与えようとした解決の鍵は、文献史的である以上に理論史的である。彼において特徴的なのは、マルクス経済学形成途上における諸種のプランの変遷が、何よりもまずマルクスにとっての方法の問題である、と受けとめることにある。論稿の主題「経済学のプランと方法」は、そのことを端的に表現している。

このような、すぐれて方法的探求における問題設定としての、プラン問題のうけとめ方は、完結した『資本』体系を前提として先行諸プランの未熟性を裁断する志向を、あらかじめ拒絶するものである。

彼にあっては、『資本』そのものが未完結なのである。したがって、それを用意した諸種の草稿に綴られた諸プランのうちで、マルクスがどれだけを実現したか、またどこまでを実現させようとしたか、ということは文献史的なモノグラフィーにおける設問になりうるとしても、理論的認識の課題たりうるものではないのである。

問題が理論的な課題としてうけとめられるとき、それはすでにプラン論争中で試みられてきた「資本一般」の解明を、主要課題として呼びおこす。しかしこの「資本一般」の、たとえば『経済学批判要綱』におけるマルクスそのものによる追求は、たんに「一つの資本」と「多数の資本」との悟性的な峻別に尽きるものではない、とリュベールには判断されるのである。

文献史家リュベールのプラン論争への参入は、意外にも極めて理論的であり、すぐれて歴史理論的である。この論者の居住し活動する場は、フランスでありヨーロッパであるが、その提起した問題の理論的内容は、この私たちの国における研究状況に対して、寄与するところ少なからぬものありと考えられる。ここに私は、彼の論稿が提示する諸論点を整序し、以下に紹介すると同時に、彼の所説に寄せて若干の私見を提示しようと思う。

ここにとりあげるものは、Maximilien Rubel が彼の勤務する「応用経済学

研究所 Institut de Science Economique Appliquée」の機関誌 *Economies et Sociétés*, 1973年10月号に掲載した論稿, plan et méthode de l'économie (拙訳「経済学のプランと方法（上）（下）」『経済評論』1977年2月, 3月号, 所収）である。

序 『資本』の未完結性

リュベールは、プラン論争に参入するにあたって、この問題につきまとう宗派的とも言うべき体系マニアに対して、厳しい批判の声をあげる。「マルクスの名をかつぐ学派は、マルクスのこの労作『資本』の〈体系的〉性格を、かつて一度も、疑おうとしなかった。その例外はごくまれでしかなかった」(p. 1178, 拙訳(上) p. 95, 以下同じ)。ところが当のマルクスは、まさしくその逆であった。「彼は科学の上であれ哲学の上であれ、一つの思惟体系を樹立しようなどという野心を抱いたことは一度もなかった」(p. 1812, (下) p. 97)。

〈体系〉をマルクスに求めたのは〈弟子たち〉であった。彼らはマルクスの〈全集〉の公刊を待ち望み、そこでの完結した〈体系〉の成立を学派の内外に誇示したかったのである。そのような学派を前にするとき師マルクスは、述べたものだった。「モノグラフィーを完全に書くことが、まず最初に必要なのだ」(p. 1778, (上) p. 95), と。

こう答えるマルクス自身は、彼自身の経済学批判の理論的営為を実現するにあたっては、「叙述による体系の批判」が同時に「体系の叙述」でもあらねばならないことをよく知っていた(1858年2月22日付ラサール宛手紙, 参照)。現存するブルジョア社会の批判的自己了解としての範疇展開が、一定の方法にもとづいた、多少とも、否、本質的に系統的なものであらねばならないことは、彼の熟知するところであった。しかもなお彼は、青年期以来自己に課し、また公衆に約束してきた著作計画の未完結を幾度か経験してきた。遠くパリ時代以来、いくたびかの著作プランが「挫折」してきたことを、マルクス自身卒直に認めてきたのであった。実践的にして理論的な彼の頭脳と心臓は、計画達成の

原動力であると同時に挫折の原因でもあった。そしてそのことを、己れの健康状態とともにマルクスは知っていた。

ところがマルクスの死後、その遺稿を整理したエンゲルスは、「彼の友人の主著が未完成の状態にとどまっていることについて、あえて沈黙を守った。彼はマルクスの栄光のみを後世に伝えようとしたのであった。」(p. 1779, (上) pp. 96-97)。

エンゲルスは友人マルクスの遺した仕事を、〈体系〉に完成させるべく努力し、『資本』第二、第三部を公刊することによって、いわゆる〈資本論体系〉を成立させた¹⁾。『宣言』以来、いくつかの政治的社会的闘争文書の共同執筆者であった彼が、その友人の委託に応えるべく努力し、彼なりにそれを達成したことの意義は、忘却しがたい。しかし彼は結果的に、ある特殊な寄与をおこなったのであった。それはたんに結果的であったのではなく、形成されつつある学派の発展をも意図した自覚的な営為でもあった²⁾。

「マルクス主義的世界観の主要な公式作製者としてエンゲルスは、エビゴーンと将来世代の信奉者たちに対して、道を拓いて見せた。無意識のうちではあるが彼は、不完全ながら実り豊かな発展と成果をもたらさしめるマルクス理論を、見せかけの一体系のうちに封じこめ、氷づけにし、硬直させたのである。そして創造的な継承というよりも註釈の域に属する諸種の補遺を、この見せかけの体系のうちに持ち込むことで満足したのである」(p. 1786, (上) p. 102)。

1) 『資本』第二部および第三部の編集におけるエンゲルスの寄与の在り方については、この私たちの国において佐藤金三郎『『資本論』第三部原稿について』(1)-(8)『思想』1971年4, 6月, 1972年10月)が高い文献史的研究の成果を示している。

ソ連での研究では、ヴィゴツキー『資本論の生誕』(富岡裕訳, 新読書社, 1967年)がその圧縮した叙述の中で問題の核心を示唆しようとしている。

2) エンゲルスの自称した「第二バイオリンの役割」が多分に党派的形成の首領的役割であったこと、特に後期エンゲルスがカツキヤーを経てレーニンへと、スターリン主義への歪曲に集約されつつ、宗派的マルクス主義を伝達していったことについては、今日では既に、この私たちの国での了解事項になりつつある。沖浦和光氏の新著『近代の崩壊と人類の未来』(日本評論社, 1980年)は、その第四章『社会主義』『共産主義』の原像』および第五章『人類史的にとらえられたマルクス主義の意義』において、この問題を更めて捉えなおし、マルクス思想の現代的=人類史的意義を再提示しようとしている。

このように指摘することによってリュベールは、プラン論争の陥りがちな一つの陥穽に警告を発したのである。いわゆる〈資本論体系〉なるものの完結性を前提して、プラン問題を論ずるということの倒錯性を指摘するために、エンゲルスの功罪をあらかじめ問うたのであった。文献史家にして理論家たろうとするリュベールが、そのように指摘する権利と資格を有すること、私たちは承認せざるをえないであろう。

この権利と資格の名において彼は問うのである。「その名にふさわしいマルクス学なるものがあるのだとすれば、次のような初歩的な質問が提起されるはずだ。エンゲルスは、その死んだ友人の知的な遺産相続人を自認していたはずなのだが、その彼がなぜ、この〔プラン〕問題を、かつて一度も提起しなかったのか」（p.1779, (上) p. 96）と。

エンゲルスこそ、「マルクスを導いた方法的諸原理について——たしかに限定されてはいるが——説明を得ていたただ一人の人物」であったはずである。しかもなお、その彼が問題そのものの所在を否定するような態度をとったのは、友人マルクスの著作を実践的に「労働者運動の科学的基礎」にしようと意図していたからであり、「その原著作の断片的性格」にもかかわらず、彼エンゲルスの補完によって〈理論的バイブル〉たるに値するものだとしようとしたからである。すでにマルクスの生前にはじまっていたこのような動向に対して「マルクスの沈黙が暗黙の同意である」と彼エンゲルスには解釈されえたのであった。

プラン論争への介入にあたって、リュベールがあえてこのようにエンゲルス問題を提起したのは、たんに史実の発見を記録しようとしたからではない。プランそのものが、理論的にして実践的な問題をこそ対象としている、と彼リュベールには認識されているからである。プラン問題がその根底において理論的階級意識の社会的自己形成に深くかかわる問題だからである。

『資本』は、「資本家的生産様式の変革と諸階級の窮極の廃絶とをその歴史的使命とする階級そのもの、すなわちプロレタリアート」にとって、「その理

論的階級意識」の社会的自己形成の書たろうとするものであった（ドイツ語版第二版後書き）。この書の諸プランそのものが、そのような課題を自己に課すものであることは、ほとんど自明である。プラン問題は、この単純な事実の確認から始まらねばならない。

リュベールが、文献史的トリビASMを越えて、このように問題を立て直していることは、少くとも他山の石として顧みられるべきであろう。

I 方法的基準をめぐって

リュベールにとって、プラン問題がエンゲルス問題として批判的にとりあげられたのは、すでに見たことのうちからうかがい知れるように、その名に値するマルクス学が「完全に仕上げられた一個の思想体系を受け継ぐことが出来ると目算する」ことの不可能性を主張する¹⁾としてであった。

明らかに未完のままに残された『資本』。

その内的構成が本来どのようなものであったかを問いつつ、歴史的現代の課題に理論的にとりくむことこそ、マルクスを継承する所以だ、とリュベールは主張するのである。そして、プラン問題そのものについて、その方法的基準に関し、次の諸点を指摘しようとするのである。

1 プランと方法の共時性

グロスマン以来のプラン変更説につきまとう「空論」は『資本』を完成体系とみなすという前提の上に立っている。そして、この共通の前提の上にこそ、しばしばプラン不変説が立脚している。しかし「マルクスにおいて〈経済学〉のためにふりあてられた仕事はどこまで達したかということを説明するために、プラン変更をもち出す必要は全くなかったのである」(pp. 1783-4, (上) p. 100)。

問題は「プランと方法とが同時に選択されかつ叙述された」ということである。そして「学問的な食欲過剰症に陥ったマルクスの仕事ぶり」にかかわることである。

この場合方法とは、リュベールの見るところでは、何よりもまず「経済社会学」創造の方法であった。それはたんに経済学ではなく、たんに社会学でもないある総合的科学を創建するための方法であった。経済学的諸範疇の整序と展開という問題圏と、「階級の社会学に属する諸概念」の展開という問題圏との区別と関連を、対自的に問う方法＝関心にほかならなかった。

このようなリュベール独特の表現で語り出そうとすることは、マルクス主義の伝統的概念に翻訳してみれば、上部構造（特に国家）と土台（すなわち市民社会）との関連と区別を問う唯物史観の科学的創造の方法いかんということにほかならない。

このことを、マルクスが、彼の眼前に見るところの、そしてみずから格闘しているところの現実の、批判的自己了解および、その主体的＝内的変革の過程としての理論的階級意識＝および実践的階級闘争として把握し実現すること。これがプラン問題の根底にある問題なのであった³⁾。

近代市民社会が資本家社会として世界＝および世界史に君臨するだけに、このように理論的にして実践的な営為は、ブルジョア社会総体の内的変革を資本主義世界の震撼のうちで追求し、実現する努力にほかならない。

このような課題の設定がまたそれにふさわしい方法の開示を要請するのであり、その課題そのものの証しとしての事実＝資料の探究（いわゆる下向法）を不可避ならしめるのである。そしてそのゆえにこそ、まさしく逆の道＝後方への旅が要請されるのである。すなわち抽象的諸規定の批判的範疇展開による現実＝具体の理論的再生産を要請するのである。つまり上向の旅が不可避なのである。

ここにおいて「マルクスはヘーゲルへと向ったのである。彼は明らかに……『精神現象学』冒頭に叙述された理論を再び採用したのだ。しかし彼は師へー

3) マルクスにおける理論的階級意識の形成と、その対象的＝批判的展開としての否定性の弁証法については、拙著『コンメンタール「資本」Ⅰ』（日本評論社、1980年）第一講「『資本』の課題と方法」を参照されたい。なお、G. ルカーチ、『歴史と階級意識（1923年）』（平井俊彦訳、未来社、1962年）は、この問題についての先駆的労作であり、既に古典の地位を占めている。

ゲルの誤謬に注意する努力を自らに課している。すなわち彼の師ヘーゲルが〈それ自身のうちに解消され、それ自身のうちに深化し、しかもそれ自身によって運動する思惟の結果〉として、現実を、認識していたことを〔批判的に〕指摘したのであった。マルクスにとっては〈抽象から具体へと上向する方法は、具体的なものを思惟としてわがものにする方法であり、具体的なものを具体的思惟として再生産する方法にはかならない〉のである。そして、この思惟の活動は〈具体的なものそれ自体の発生過程とは混同されてはならないのであった〉」(pp. 1790-1, (上) p. 106)。

プラン問題を論ずるにあたってリュベールが、プラン＝方法論として問題を立て直し、そこにヘーゲルとマルクスの関連と区別とを見ようとするのは、単に思想史的関心に立脚してのことではない。なによりもまず理論的な問題関心によるのである。

プラン問題にヘーゲルのトリアーデが随伴するのは、マルクス思想のヘーゲルの母斑を語るものである以上に、理論的階級意識の社会的＝現実的形成を具体的にかちとろうとする努力の表白そのものにほかならない。あえて言えばヘーゲル『精神現象学』の理論的＝実践的転倒の成就としての、その実現を冀求することの傍証に他ならない。私たちはそれを以下の諸点において、あらためて知ることができる。

2 歴史的否定性の弁証法

これまでのプラン論争が素材としてきた諸プランは、誰もが今日知るように、諸種の主題の、そして諸範疇の、系統的展開の序列表である。しかしそれは、たんにその作製時に思いつかれた〈諸テーマのカタログ〉であるのではない。それは「いかなる読者をも納得させうる論理を具備した十分に反省された概念構成」の展開たろうとするものである。この意味でたしかにシステムティックな範疇表である。しかしそれは、カントに見られたような先験的なカテゴリー表ではない。いわんや歴史的現実を超えて妥当する“系”のカテゴリー表であるのではない。

それは「人間の頭脳のうちに置きかえられ翻訳された物質的なもの」の対自的表現にほかならない。そのかぎりにおいて、それは「理念的なもの」である。そしてそれは「現実的運動」のうちに生きるものである。

しかしそれは「現実的運動の反映」そのものなのではない。むしろこの運動の主体的エレメントなのである。それゆえリュベールはあえて指摘するのである。「ある意味でマルクスはヘーゲルが〈理念〉または〈概念〉と呼んでいる現実的なものの創造主を、別の創造主たる批判的にして実践的な、そして革命的な主体に、置きかえたのである」(p. 1815, (上) p. 112) と。

ヘーゲル弁証法の転倒とは、このような意味での理念的なものの批判的実践的革命的な再措定にほかならないのであった。

したがってまたこの理念的なるものを「現実運動の反映にすぎない」とものとして誤訳者 J. ロウが訳出したのは誤謬だと指摘しつつリュベールは、そのような反映論的理論(理念=反映)の誤謬を指摘したのである。そしてそのような誤謬がエンゲルスによって積極的に提示されたこと(あたかもマルクスの暗黙の了解を得ているかのように)、そして、「レーニンのうちにこのエンゲルス見解が純真かつ情熱的な競争仲間を見出したのだ」と指摘する。

実はこの理念的なものの開示とは、ヘーゲル弁証法の批判的改作としての歴史的否定性の弁証法の開示だったのである。

それはまさしく、近代ブルジョア社会とその政治的疎外態たる国家との批判的自己了解の理論的表白であり、その実践的揚棄の方途にほかならないのである。この市民社会と国家との根底的(ラディカル)な批判=および変革の概念展開。それこそ歴史的否定性の弁証法にほかならない。

ヘーゲルにあっては、否定性は「全活動の^{〇〇}内的源泉、現に生きている精神の自然発生的な全運動の^{〇〇}内的源泉、すなわち弁証法的な魂」であった。弁証法は「この内実の魂と概念との推進的原動力」であった。マルクスにあってはそれは「階級闘争を闘う民衆による敵対と闘争の過程であり、この解放闘争の舞台たる歴史」が、プロレタリアートによる対象的世界の主体的獲得の過程として

の「未来創造的自己活動」の展開にはかならないのであった。このようなものとしての歴史的否定性の弁証法が『精神現象学』および『論理学』をこえる「経済社会学」たる政治経済学として、いま展開されねばならないのである。それは「叙述による体系の批判」としての「経済学批判」であり、「批判的科学」としての「体系の叙述」たろうとするものであった。

それはいまふたたびめぐり会った師ヘーゲルの『現象学』=『論理学』における「概念のトリアード」を批判的に改作した「政治経済学」の諸項目（リュブリケン）の展開であった。それは、多少の語弊をともないつつ集約的に総括すれば、「資本と国家にそれぞれ集約される二個のトリアード」から成るものであった。諸種のヴァリエーションを伴いつつ、ヘーゲルの普遍—特殊—個別のトリアードが五ないし六項目の諸項目として具体的な内容を与えられるのである。標準的には「資本・土地所有・賃労働」からなる第一シェーマ、そして「国家・外国貿易・世界市場」からなる第二シェーマがそれである。ヘーゲルに固有な観念的概念の否定性の弁証法が、いまここにその真に世界史的内容、すなわち唯物論的な土台を与えられるのである。市民社会（＝国内公法）—国家（＝対内的および対外的国家÷国際公法）—世界市場（＝世界史）。

この意味での歴史的否定性の弁証法の範疇展開たろうとするかぎり、マルクスの方法的態度は、諸プランの変遷を通じて不変なのである。プラン問題における不変説をリュベールがとるのはこの視座においてである。

3 政治学プランを母体として

上に見たように「資本」と「国家」とをそれぞれのシェーマの第一主題に置くところの相互連関的な経済学プランを問いその実現をはかること。これは近代市民社会の体制変革を追求することにほかならず、遠く40年代から追求してきた実践的理論的な課題であった。むしろ、現実の資本家的生産様式の発展に伴うヨーロッパ諸市民社会の内的構造の展開にともなう資本主義世界の律動が、変革の客体的にして主体的な諸条件に変貌をもたらす。したがって50年代における世界的規模での資本主義的発展は、40年代初頭におけるそれと、変革の条

件を異にする諸種の問題圏を派生させる。しかしそのような変貌という姿での資本主義的生産=交通諸関係の拡張深化と、それに媒介された国家的=イデオロギー的諸関係の進展とは、まさしく否定性の弁証法において批判的に=内在的に把握しなおされる。それゆえにかの『経済学批判要綱』は、その「序説」において「経済学の方法」をあらためて自己自身に向って提起した際、経済学批判として展開されるべき書の篇別構成をあえて提示したのである(「序説プラン」)。そしてまたその書の第一章「貨幣にかんする章」においてもまた、これに類する篇別構成試案を提示するのである(「貨幣章プラン」)。そしてさらに「資本章」において二つの基本プランを提示する(「資本章プラン(A)および(B)」)。そしてその後もまた……

これらの諸プランを通じて確認されることは「叙述方法の選択」と「叙述順序の問題」との論理的な不可分離性であった。

そして「ブルジョア的生産様式の諸範疇とその既存制度とのあいだの関連について弁証法的解決を試みること」および「理念的空間面において機能する資本主義経済の抽象的モデルの上に自己の分析の基礎をおくこと」(p. 1794, (下) p. 82)。これら「二重の方法的な歩み」こそが、プランでの範疇序列を決定するものであり、そのようなものとしての最初のプランが、『要綱』「序説」において「方法」論末尾にかかげられた次のカテゴリー表であった。

1. その抽象的普遍性において、あらゆる社会形態に適用される普遍的諸規定(……)。
2. ブルジョア社会の内的構造をなし、かつ基本的諸階級がその上に存立する基礎となる諸範疇。すなわち資本・賃労働・土地所有。それら相互の関係。都市と農村。三大諸階級。これら諸階級間の交換、流通、信用制度(私的)。
3. 国家形態でのブルジョア社会の総括。それ自体として考察された国家。
〈不生産的〉諸階級。諸種の租税。公債。公信用。人口。植民地。移民。
4. 生産の国際的諸関係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。

5. 世界市場と恐慌。

この「序説」＝「方法」＝プランをもってリュベールはマルクスの最も基礎的なプランとみなす。「このプランは論理的かつ弁証法的構成に立つものであって、若干の細論以外はもはや変更されない」ものであるとリュベールはみなす。そしてこのプランに示された著者の構想は「自分の研究の目標と方法について完全な自覚」を物語ってあまりあるものだとするのである。

この「序説プラン」は次に示す「貨幣章プラン」においてその内的関連が叙述として示される。そこではあらゆる社会の深部を制約するものとしての貨幣——より抽象的には価値規定——に問題点を絞りつつ、篇別構成総体が文章の記述において提示される。それはブルードン主義者ダリモンの貨幣ユートピアの理論的影響力を排除する実践的課題に直接の動機を与えられているが、より根底的には、資本家社会のブルジョア社会としての規定性を批判的に解明する問題関心に立っている。したがってここでの記述は、商品・貨幣の規定性における社会形成の理論的過程の解明によって、その全体が特色づけられる。つまり商品交換の展開、その資本主義的進展が、諸種の内的諸構造と世界史的連関を發展させつつ世界恐慌を結果するものとして、そこでは経済学プランが「革命的展望」のうちに記述される。以下にそれを再現しよう。

「交換価値、貨幣、価格が考察されるこの第一篇では、諸商品がつねに現存するものとしてあらわれる。形態規定は簡単である。われわれは、諸商品が社会的生産の諸規定を表現することを知っている。しかしここでは社会的生産そのものがあらかじめ前提されているのだ。しかもなお、諸商品はこの規定で措定されているのではない。したがって最初の交換は、生産の全体をとらえもしないのであり、またそれを規定しない剰余の交換としてのみ、実際には現れる。それは商品交換の世界の外部にある全生産の現存する過剰物である。また發展した社会においてさえ、この交換価値の世界は、直接現存する商品世界として表面に現われ出てくる。

しかし商品世界は、自分自身をつうじて自己の制限をのりこえ、生産諸関

係として措定される経済関係に立ち返る。〔貨幣の資本への転化〕。

したがって生産の内的仕組みが第二篇となる。

次いで、国家におけるその総括が第三篇である。

国際的諸関係が第4篇であり、世界市場は最終篇である。

この世界市場の篇では生産は総体性として措定される。そしてまたこの世界市場の諸契機のいずれもがこれと同様に〔総体性として〕措定される。だがそこでは同時にすべての矛盾が過程に登場する。世界市場はこの場合、全体的前提をなすと同時にその基礎をなす。そこに恐慌が出現するのであるが、この恐慌は、上の前提をのりこえることへの普遍的な標識であり、新しい歴史的形態の受容への促進である」。

ここに示された五項目プランは、「序説プラン」のそのヴァリエーションである。「序説プラン」の1に示唆されるにとどまっていた普遍的諸規定が「交換価値の世界」＝「商品世界」の規定性として明示されていること、そして文明史としてのこの始源を規定する要因がその終末をも決定するものであることが、そこに明示されている。

ブルジョア的社會＝および資本主義世界をその根底において規定するものとして、この普遍的なる価値諸規定に思い至るのは、実は、市民社会と政治的国家を揚棄しようとする40年代以来のマルクスの自己課題であった。それは40年代にみずから課し、公約もした「政治学批判」以来の課題であった。この初発以来の研究プランをリューベールはいま『資本』諸プランの批判的解明にあたって提起するのである。「序説プラン」において「ブルジョア社会の総括としての国家」を独自篇として追求するとき、そこには当然に「それ自体として考察された国家」すなわち社会的分業と階級的分裂の必然的帰結としての政治的制度たる国家が批判的に解明されなければならないのである。そしてそのとき、一方では資本・賃労働・土地所有の相互関係、すなわち三大社会階級の相互連関、そして都市人口と農村人口またそれらを媒介する私的信用制度が、それ以前に第二篇として考察されておらねばならなかったのである。そして、それ自

体としての国家の経済学的考察としては「不生産的諸階級」(寄生的諸階級とそれに依存する寄食者諸層。政治家、役人、御用学者、ルンペン、売春婦と読め)、「諸租税、公債、(公)信用」(軍隊、警察、官僚の維持費、資本主義企業の維持・培養費と読め)、そして、「人口、植民地、移民」(政治的民主的国家の法的主体としての「国民」、近代市民社会の主体的構成者たる私的所有者としての「人民」、そして、世界各地に及ぶ植民地とそれへの移民という帝国主義的国際化と読め)。これらが検討の俎上に上らねばならないのである。このことは40年代における「政治経済学批判」の原初プランを想起させるに足りるものであった。この初期プランの課題性が、50年代を通じて、資本主義的発展と革命的理論家マルクスの成長を貫徹し、諸種の経済学プランとして具体化しようとしたのであった⁴⁾。

そのプランとは以下のようなものである。

〔A〕1 近代国家の発生論(史)すなわちフランス革命。政治的存在〔制度〕の思いあがり。——古代国家との混同。市民社会に立ち向かう革命家たち。市民的制度と政治的制度へのすべての要素の二重化。

2 人権の宣言と国家の憲法。個人的自由と公的権力——自由・平等および統一(人民主権)。

3 国家と市民社会。

〔B〕4 代議制国家と憲章。——立憲代議制国家、すなわち民主主義国家。

5 権力の分割。立憲制と執行権。

6 立法権と諸種の立法団体。諸種の政治クラブ。

7 執行権。中央集権制と位階性。中央集権制と政治的文明。連邦主義と産業主義。国家の行政と自治体(コミュニオン)の行政。

4) 本邦最近時の研究情況にあっては、次の二労作がこの問題について示唆的である。
柴田高好『マルクス国家論入門』(現代評論社、1973年)
大薮龍介『マルクス、エンゲルスの国家論』(現代思潮社、1979年)

8 司法権と法。

〔C〕9 ^{ナツオン}国民と人民。

10 諸種の政党。

11 選挙権。国家と市民社会との揚棄のための闘争。

諸種の経済学プランを前にしたリュベールがいまこの原初プランを想起するのは、「マルクスがこのような著作プログラムを、〈政治的経済学〉の枠内でとりあつかおうとしていた」と判断するからである。そして、マルクスがかの五項目ないし六項目プランでの「国家」の「篇」または「部」をそれとして書かなかったのは、彼がプランを変更したためではなく、国家そのものについては革命的政論家としてつねに書きつづけているからであった。リュベールはこう判断し、こう述べることによって、プランの挫折と見えることのうちに、実はマルクスにどっての実現への過程があることを指摘するのである。そしてかの40年代以来「批判的政治学」の内的基礎をなしてきた「歴史的社会的諸洞察」を、政治経済学として理論化することに、マルクスは生涯をかけたのだ、と力説するのである。

このようなリュベールの主張は、今日西欧において、また、この私たちの国においても同種の見解によって広く承認されるであろう。

リュベールはこの原初政治学プランと『要綱』『序説プラン』との連関そのものを、上記のこと以外には説明していない。しかし彼の論稿の読者たる私たちは、彼の強調した「序説プラン」からして次のような連関を読みとることができる。

上記引用文に〔A〕〔B〕〔C〕という区分けを私は説明の便宜のため附記した。その三区分のそれぞれにおいて政治学批判の経済学批判への組替えを読みとるとき、読者たる私たちは次のことを発見することができる。

〔A〕1. 「近代的国家の発生論＝フランス革命」→近代市民社会の発生論(史)

＝本源的蓄積（貨幣の資本への転化。およびこれを通じての商品関係の普遍化）。

「政治的存在の思いあがり」→経済的諸関係の根源的規定性。

「古代国家との混同」→近代ブルジョア社会の、擬似的共同体としての国家への疎外。

「市民社会に立ち向かう革命家たち」→資本家社会の墓堀り人としての近代プロレタリアート。

「市民的制度と政治的制度へのすべての要素の二重化」→経済と政治とへの分裂。その根底としての資本と貨幣との分裂。そして、商品の使用価値と価値への二重存在化。

2. 「人権の宣言と国家の憲法＝個人的自由と公権力」→私的・個体的所有と資本家的私的所有、私的信用と公信用。

「自由・平等・および統一。人民主権」→自由・平等・所有・ペンタム。すなわちブルジョア民主主義。その契約論（＝交換過程論）的表現としての人民主権。

3. 「国家と市民社会」→政治的（民主主義的）国家と近代ブルジョア社会。すなわち国家＝およびイデオロギー諸形態と、生産＝および交通諸関係との、関連。

〔B〕4. 「代議制国家と憲章——立憲代議制国家。すなわち民主主義国家」→貨幣による商品所有者意思の代表、すなわち、資本（内実）としての貨幣（形態）の貫徹＝君臨の、政治的自己表現。代議制＝および民主主義国家のブルジョア的本性。

5. 「権力分割。立憲制と執行権」→資本家と地主との対抗。産業資本・商業資本・銀行資本の相互間の対立と、それら諸資本と土地所有との対立。それらの政治的表現としての三権分立。そして政治と経済との分業。それらの階級的社会対立および政治抗争のブルジョア的解決としての立憲制。そしてブルジョア的に制限された執行権。

6. 「立法権と諸種の立法団体。諸種の政治クラブ」→階級法と市民法との矛盾、その根底にある資本流通と一般的商品流通。資本の増殖と商

品生産。それらの矛盾を通じての諸階級の政治的形成における多様性。

7. 「執行権。中央集権制と位階制。」→政治的支配者層と資本家・地主的支配層との社会的な分業および連合。政治的行政的管理者層と産業的企業的管理者層との社会的な分業と連合。

「中央集権制と政治的文明」→資本の集積・集中とブルジョア的文化。

「連邦主義と産業主義」→中央集権制＝資本集中への反指定としての個別的資本の分散とその数の増大。そしてその生産力主義。

「国家の行政と自治体の行政」→政治的中央国家と、地域的社會組織との矛盾。

8. 「司法権と法」→司法官僚と主権者＝人民。

- 〔C〕 9. 「国民と人民」→政治的国家と市民社会とへの「近代的人間＝人口」の分裂。

10. 「諸種の政党」→諸階級、人民諸階層の政治的自己組織化の多様性。

11. 「選挙権」→社会形成の基礎原理たる価値規定の政治的自己表現。

この自己表現の主體的＝転倒の活用を通じてのブルジョア社会と政治的国家との揚棄。「政治学プラン」の目標たる——「国家とブルジョア社会との揚棄のための闘争」。

このように「政治学プラン」を「経済学プラン」に組替えることが、いま、50年代の発展した資本主義現実の中で、マルクスによって試みられたのである。それは前項ですでに示されたように、マルクスの根底的な課題意識の継続であり、その発現であった。しかしそれは一方で、世界市場的連関として展開する外的市民社会の批判的考察であらねばならず、他方では、政治的国家としてますます自己を疎外する内的市民社会の階級構成を批判的に解明するものであらねばならないのである。そこに、固有に「叙述の方法」が問題となるのである。

4. 叙述の方法

リュベールの見るかぎり、マルクスの「方法」は理論的な課題を、実践的な課題の内的核心をなすものとして、解決すべきものであった。したがって、そ

れはたんに説明の方法ではないのである。

マルクスにとって政治経済学という社会理論の叙述方法は、それ自体として歴史理論の展開方法でもあるほかなかったのである。このことを強調するためにリュベールは次のように述べている。

「単純なものから複雑なものへと移行すること。現在ととりくむことによって過去を理解し、構想される未来にとりくむことによって現在のうちに生き、かつ行動すること。これが経済学研究の第一段階〔40年代〕を終えた後に、マルクスがとった方法的基準であった」(p. 1793, (下) p. 82)。

読者はすでに気付かれたことと思うが、リュベールにとってマルクスのいわゆる「上向法」は、たんに理論的なものではないのであった。それは「抽象的なものから具体的なものへ、論理的なものから歴史的なものへ、弁証法的なものから経験論的なものへと、進む道行きを、明示すること」(p. 1797, (下) p. 85) であった。

否定性の弁証法は、歴史的な変革の論理であることにおいて、経験的なものであらねばならないのであり、このようなものとしてテオレティッシュなものがヒストリッシュなものであらざるをえないのである。諸種のプランの変遷はそのような論理＝道行きの、多少とも力点を異にした概念展開なのである。

私は、次節においてそれに関するリュベールの論述を整理して、あらためて開示する予定である。しかしその内容に立ち入る前に、リュベールにとってマルクスの叙述方法のもつある内容的な特徴を、ここに指摘しておこう。

リュベールは彼のよく知るマルクス書翰集のうちから次の文章を引用して問題を開示する。

「資本から土地所有への移行は同時に歴史的である。なぜなら土地所有の近代的形態は封建的土地所有に対する資本の闘いの産物だからである。同様に、土地所有から賃労働への移行はたんに弁証法的であるだけでなく、歴史的である。なぜなら近代的土地所有の最後の結果は、あらゆる動乱の基礎としてあらわれる賃労働の普遍的定立だからである。」(エンゲルス宛1858年4月2日付)。

ここに示されているように「資本」→「土地所有」→「賃労働」は、近代ブルジョア社会の発生論（史）的展開における不可避な道程なのである。資本による封建的土地所有の近代的土地所有への革命的転換は同時に、封建的土地所有者からの近代的労働者の解放であり、それは、「肯定的には農村労働者の賃労働者への転化（土地清掃）を通じての、否定的には私的所有としての土地所有の解体および土地所有の〔ブルジョア的〕国家への譲渡（その結果として地代は国家レントに転化する）を通じての、二重の移行」（p. 1807, （下） p. 93）の過程である。そしてこの過程こそ「ブルジョア的近代におけるあらゆる動乱の基礎」である。したがってまた、そこには、賃労働による資本の否定が、「賃労働による土地所有の否定」を媒介として展開し、「賃労働それ自体を自己否定する過程なのである」（p. 1807, （下） p. 93）。したがって「資本・土地所有・賃労働」という展開序列は、近代ブルジョア社会の資本家社会としての展開過程としての理論的序列であり、その自己解体の歴史的な道程なのである。そのようなものとしてマルクスは、「経済学プラン」の第一シェーマ「資本・土地所有・賃労働」を措定したのであった。まさしく政治的国家と市民社会との批判的=対象的な了解とその実践的揚棄の基本的論理過程としてこのシェーマを、マルクスは何よりもまず措定したのであった⁵⁾。

そのような基礎的=方法的定立にあたって、マルクスにとって、古典経済学者 D. リカードゥの理論が、すなわち、彼自身とは階級的に正反対な立場をとりながら、しかもなお、近代ブルジョア社会の論理的にして歴史的な関連を把握したこの哲学的急進主義の理論家の先蹤が、鋭くマルクスの行く手を照らし

5) 本邦にあっては、この第一シェーマとの関連における第二シェーマ——そのうちでも特に国家——について、近年、次の諸著作が発表された。リュベールとも私とも問題視角を異にするが、啓発的である。

藤塚知義『『資本論』に見られる『国家』規定の萌芽について』（原田三郎編『資本主義と国家』ミネルヴァ書房、1975年、所収）

服部文男『『資本論』成立過程における『階級闘争』『国家』（同上『資本主義と国家』所収）
杉原四郎『マルクスにおける経済学と国家論』（『経済セミナー』増刊『マルクス経済学のすべて』（日本評論社、1978年）

ていた、と、リュベールは指摘するのである。そしてその論証としてマルクスの『要綱』から次の一文を引例する。「ブルジョア社会の体制内部にあっては、資本は価値に後続して現われる。歴史においては、価値のヨリ不完全な展開の物質的基礎をなす他の体制が先行してあらわれる。……その実在的基礎は資本でなく土地所有である。これに反して近代的土地所有は、資本の存在が前提されなければ全く理解することができない。……しかし歴史的にはこの土地所有者こそが実際に、資本自身の目的のために、資本によって生み出されたところの適合形態として、現れ出る……。この故に近代の経済学者であるリカードは深い歴史感覚をもって、資本、賃労働および土地所有のあいだの諸関係を、土地所有の枠内で検討したのである。したがってその結果として彼はこれら資本・賃労働・土地所有をその特殊〔ブルジョア的〕な形態に固定することができたのである」(p. 1797, (下) p. 85)。

このリカードの到達点。ブルジョアのシニズムのこの真骨頂。それを内在的批判的にうけとめることによって、マルクスは批判的経済学の建設に乗り出したのであった。そして、その場合「土地所有」と「賃労働」とを自己自身に固有な前提とする「資本そのもの」を、「資本一般」として措定し、それをもって階級闘争が、理論的階級意識が、批判的にとりくむべき枢軸の対象としたのであった。

これまでに見てきたように「経済学プラン」は「政治学プラン」を母体として成立したものであり、それ自体の独自展開は、近代ブルジョア社会の内的＝批判的な解明＝揚棄の概念展開にほかならないのである。